
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1414 号 平成 30 年 11 月 12 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 未来投資会議に立谷会長が出席	
◇ 公明党「厚生労働部会・社会保障制度調査会合同会議」に副会長の清原・三鷹市長、谷畑・湖南市長、社会文教委員会委員長の泉・明石市長が出席し、子どもたちのための幼児教育・保育の無償化の実現方について要請	
◇ 自由民主党の小泉・厚生労働部会長に社会文教委員会委員長の泉・明石市長が面会し、子どもたちのための幼児教育・保育の無償化の実現方について要請	
◇ 自由民主党「予算・税制に関する政策懇談会」に財政委員会副委員長の加藤・小田原市長が出席	
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	6
◆ 市長の選挙	6
◆ 市長の退任	7
◆ 全国市長会 行事予定	7
◆ 全国都市数	8

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 未来投資会議に立谷会長が出席

11月6日、政府の日本経済再生本部の下、成長戦略の司令塔として設置された未来投資会議（議長・安倍内閣総理大臣）が開催され、立谷会長をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が出席した。

会議では、地域経済の維持発展や地域のインフラ維持といった観点から、地方銀行の経営統合や安定的な地域交通の確保のための調整を行う際の独占禁止法適用のあり方などの論点が示され、立谷会長からは、最も重要なのは地域で暮らす住民生活の維持向上であり、地域経済の維持発展である。そのような観点から検討を進めていただきたい。地域交通については、運転免許証を返納した高齢者への移動サービスの提供や学校統廃合による児童の通学手段の確保など相馬市の実情を述べるとともに、地域医療の維持・確保の観点から、医師についても東京一極集中が生じている問題等について発言を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/11/301107miraitoushikaigi.php

[行政部]

◇ **公明党「厚生労働部会・社会保障制度調査会合同会議」に副会長の清原・三鷹市長、谷畑・湖南省長、社会文教委員会委員長の泉・明石市長が出席し、子どもたちのための幼児教育・保育の無償化の実現方について要請**

11月7日、公明党「厚生労働部会・社会保障制度調査会合同会議」が開催され、副会長の清原・三鷹市長、谷畑・湖南省長、社会文教委員会委員長の泉・明石市長が出席し、子どもたちのための幼児教育・保育の無償化の実現方について要請を行った。

具体的には、①消費税・地方消費税率10%への引上げの協議の際に示されていなかった、今般の幼児教育・保育の無償化の実施に必要な財源については、国の責任において、全額国費で確保すること、②認可外保育施設等については、子どもたちの安全が確保されることが第一であり、本来、「劣悪な施設を排除するため」の指導監督基準を満たした施設に当然限定すべきであること等を求めた。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/11/301109koumei-kodomoyousei.php

[社会文教部]

◇ **自由民主党の小泉・厚生労働部会長に社会文教委員会委員長の泉・明石市長が面会し、子どもたちのための幼児教育・保育の無償化の実現方について要請**

11月7日、自由民主党の小泉・厚生労働部会長に社会文教委員会委員長の泉・明石市長が面会のうえ、子どもたちのための幼児教育・保育の無償化の実現方について要請を行った。

具体的には、①消費税・地方消費税率10%への引上げの協議の際に示されていなかった、今般の幼児教育・保育の無償化の実施に必要な財源については、国の責任において、全額国費で確保すること、②認可外保育施設等については、子どもたちの安全が確保されることが第一であり、本来、「劣悪な施設を排除するため」の指導監督基準を満たした施設に当然限定すべきであること等を求めた。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/11/301109jimin-kodomoyousei

◇ 自由民主党「予算・税制に関する政策懇談会」に財政委員会副委員長の加藤・小田原市長が出席

11月9日、自由民主党「予算・税制に関する政策懇談会」が開催され、財政委員会副委員長の加藤・小田原市長をはじめ、地方六団体等の各代表が出席した。

加藤・小田原市長からは、①地方一般財源総額と地方交付税総額を確保すること、②消費税・地方消費税10%への引上げを確実にすること、③新しい経済政策パッケージのうち幼児教育・保育の無償化について、具体的な政策の策定に当たっては地方の意見を十分踏まえ、国の責任により適切に財政措置を講じること、④車体課税については、減収を及ぼさず都市自治体の財政運営に支障が生じる見直しとしないようにすること、⑤ゴルフ場利用税については、現行制度を堅持すること、⑥公立小中学校施設整備については、当初予算において十分な予算を確保すること等を要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/11/301109jimintou-seisakukon-dankai.php

[財政部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 11月12日～11月16日 ◆◆◆

《11月13日(火) 13:00》

「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」を開催。総務省自治行政局から自治体戦略2040構想について、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局から地方創生に関する現状について説明を聴取し、意見交換。今後の運営等について協議予定。

[行政部]

《11月13日(火) 15:00》

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。厚生労働省から所管事項について説明を聴取し、意見交換。「国民健康保険制度等に関する提言(案)」及び「介護保険制度に関する提言(案)」等について審議、今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

《11月14日(水) 10:00》

「第12回林政問題に関する研究会」を開催。林野庁及び太田・真庭市長から講演を聴取し、意見交換。「森林・林業に関する提言(案)」について協議予定。

[経済部]

《11月14日（水）10：30》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。環境省から所管事項について説明を聴取し、意見交換。「廃棄物・リサイクル対策に関する提言（案）」及び重点提言（案）について審議、今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

《11月14日（水）11：10》

「**温泉所在都市協議会秋季会議**」を開催。秋季会議では、温泉所在都市の課題に関する意見交換を予定。

なお、秋季会議に先立ち「**理事会**」を開催し、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」等について協議予定。

[財政部]

《11月14日（水）12：30》

「**社会文教委員会・第2回子ども・子育て検討会議合同会議**」を開催。内閣府、文部科学省及び厚生労働省から幼児教育・保育の無償化等について説明を聴取し、意見交換。子ども・子育て検討会議の検討結果について報告。「平成31年度国の施策及び予算に関する提言（案）－社会文教関係－」及び重点提言（案）について審議、今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

《11月14日（水）13：00》

「**行政委員会**」を開催。内閣官房及び総務省から所管事項について説明を聴取し、意見交換。「平成31年度国の施策及び予算に関する提言（案）－行政関係－」及び重点提言（案）について審議、今後の運営等について協議予定。

[行政部]

《11月14日（水）13：00》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。総務省から所管事項について説明を聴取し、意見交換。「平成31年度国の施策及び予算に関する提言（案）－都市税財政関係－」及び重点提言（案）について審議、今後の運営について協議予定。

[財政部]

《11月14日（水）13：00》

「**経済委員会**」を開催。総務省、環境省及び農林水産省から所管事項について説明を聴取し、意見交換。「平成31年度国の施策及び予算に関する提言（案）－国土交通・農林水産・経済産業等関係－」及び重点提言（案）について審議、今後の運営等について協議予定。

[経済部]

《11月14日（水）15：00》

「**全国市長会創立120周年記念市長フォーラム（Ⅲ）**」を開催。「ネクストステージの都市税財政へ～超高齢・人口減少社会に立ち向かう～」と題し、日本社会事業大学学長の神野直彦氏から基調講演の後、関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授の小西砂千夫氏をコーディネーターに、日本社会事業大学学長の神野直彦氏、東北大学大学院教育学研究科准教授の青木栄一氏、牧野・飯田市長、染谷・島田市長及び竹山・堺市長3名によるパネルディスカッションを予定。

[企画調整室・公益財団法人日本都市センター研究室]

《11月15日（木）9：00》

「**第2回防災対策特別委員会**」を開催。災害発生直後の急性期における支援体制や、今後の運営等について協議予定。

[行政部]

《11月15日（木）9：30》

「**第7回新たなまちづくりを考える研究会**」を開催。「マルチエージェントシステムによる災害救助シミュレーション」と題し、愛知工業大学教授の伊藤暢浩氏による講演後、出席市長による意見交換を実施予定。

[経済部]

《11月15日（木）11：00》

「**政策推進委員会**」を開催。当面する主要課題に対する本会の対応等について意見交換を予定。

[企画調整室]

《11月15日（木）12：20》

「**正副会長会議**」を開催。理事・評議員合同会議の運営等について協議予定。

[企画調整室]

《11月15日（木）13：00》

「**理事・評議員合同会議**」を開催。安田・総務事務次官から講演の後、平成31年度政府予算編成に向けた決議・重点提言・提言等について協議予定。

[企画調整室]

《11月15日（木）15：00》

「**月刊『市政』市長座談会**」を開催。「地域の食文化で外国人観光客をまちに呼び込む」をテーマに出席市長から取組事例等について意見交換を予定。

[全国市長会館]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月8日（木）》

「自由民主党港湾議員連盟総会」が開催され、港湾都市協議会から理事の金丸・館山市長が出席した。

金丸・館山市長からは、「港湾関係事業の促進に関する提言」（港湾都市協議会）を提出し、港湾関係予算の確保等について要請するとともに、館山市における港湾の現状等について発言した。

[経済部]

《11月8日（木）》

「第6回地方法人課税に関する検討会」が開催され、地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置等について審議。本会から三木・須坂市長が出席した。

[財政部]

《11月12日（月）10：00》

「第19回食料・農業・農村政策審議会食料産業部会食品リサイクル小委員会 第17回中央環境審議会循環型社会部会食品リサイクル専門委員会 第17回合同会合」が開催され、関係者からのヒアリング等を実施。本会から高橋・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

《11月14日（水）10：00》

「第7回地方法人課税に関する検討会」が開催され、報告書（案）について審議。本会から三木・須坂市長が出席予定。

[財政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（期数）
11月11日	北海道旭川市	西川 将人	4期
11月11日	石川県金沢市	山野 之義	3期
11月11日	東京都新宿区	吉住 健一	2期
11月18日	新潟県小千谷市	大塚 昇一	2期（11月11日無投票）
11月18日	富山県小矢部市	桜井 森夫	4期（11月11日無投票）
11月18日	石川県白山市	山田 憲昭	2期（11月11日無投票）
11月18日	千葉県八街市	北村 新司	3期（11月11日無投票）
11月18日	熊本県上天草市	堀江 隆臣	2期（11月11日無投票）

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)
 11月7日 沖縄県豊見城市 宜保晴毅

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月12日～12月7日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月13日	13:00	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
11月14日	10:00	第12回林政問題に関する研究会	日本都市センター会館(オリオン)	経済部
	10:30	温泉所在都市協議会理事会	日本都市センター会館(605会議室)	財政部
		廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
	11:10	温泉所在都市協議会秋季会議	日本都市センター会館(601会議室)	財政部
	12:30	社会文教委員会・第2回子ども・子育て検討会議合同会議	ルポール麹町(ロイヤルクリスタル)	社会文教部
	13:00	行政委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
		財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター会館(コスモスホールⅠ)	財政部
経済委員会		日本都市センター会館(コスモスホールⅡ)	経済部	
15:00	全国市長会創立120周年記念市長フォーラム(Ⅲ)	全国都市会館(大ホール)	企画調整室	
11月15日	9:00	第2回防災対策特別委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
	9:30	第7回新たなまちづくりを考える研究会	全国都市会館(第3・4会議室)	経済部
	11:00	政策推進委員会	日本都市センター会館(コスモスホールⅡ)	企画調整室
	12:20	正副会長会議	全国都市会館(正副会長室)	企画調整室
	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館(大ホール)	企画調整室
	15:00	「市政」市長座談会	全国都市会館(第3会議室)	全国市長会館

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成30年11月12日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	54
施行時特例市	31
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

■「平成30年北海道胆振東部地震掲示板」の設置について

「平成30年北海道胆振東部地震掲示板」を設置（9月6日）しています。
緊急時の物的支援要請や情報交換等に適宜ご活用ください。

◇閲覧・投稿・返信

<http://www.mayors.or.jp/hokkaidojishinbbs/>

※メンバーズページへのログインをしたうえで、上記URLをクリックしてください。

■平成30年7月豪雨災害について

「平成30年7月豪雨災害掲示板」を設置（7月9日）しています。
救援・救護、情報交換のための一つ的手段として積極的にご活用ください。

また、本会では、各市区からの人的・物的支援の状況を把握するため、同掲示板への支援状況の書き込みをお願いしているところであります。

◇閲覧・投稿・返信

<http://www.mayors.or.jp/hokkaidojishinbbs/>

※メンバーズページへのログインをしたうえで、上記URLをクリックしてください。

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
